

# 公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約（単独型）に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、企画競争（プロポーザル方式）を採用します。応募のための簡易プロポーザル作成に当たっては、以下の事項に留意した上で、当機構ホームページで公開している「プロポーザル作成要領」に従って作成願います。

なお、公示に関する照会は調達部（Tel:03-5226-6612, 6613）あてにお願いします。

2013年5月22日

独立行政法人国際協力機構  
契約担当役  
理事 小寺 清

## 【1. 簡易プロポーザル提出の資格】

簡易プロポーザル提出の有資格者は、平成25・26・27年度全庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者又は国際協力人材登録している者に限られます。

また、法人の場合、日本国で施行されている法令に基づき登録されている法人、個人（法人に所属する個人を含む。）の場合、日本国籍を有する方に限ります。

会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、簡易プロポーザル提出の資格がありません。

国際協力人材登録者については、公示案件に応募する際、調達部受付（機構本部1F）（〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル）へ、簡易プロポーザル及び見積書とともに以下の（1）～（3）の書類（すべて原本が必要。コピーは不可。）を提出（郵送又は持参にて必着）していただく必要があります。

（1）住民票又は住民票記載事項証明書（海外在住の場合は、在留証明書）

平成15年10月以降（機構発足後）に国際協力人材部人材確保課又は調達部計画課に住民票、住民票記載事項証明書、戸籍謄本又は戸籍抄本のいずれかを提出した方は不要です。

なお、国際協力人材登録を一度削除されて、新たに登録を行う方は改めて住民票、住民票記載事項証明書、戸籍謄本又は戸籍抄本のいずれかの提出が必要となります。

（2）納税関係書類

1）納税証明書「その3の2」（未納額がない証明書：税務署発行のもの）

ただし、給与所得者の場合は源泉徴収票を可とします。

2）住民税納税証明書（区市町村発行のもの）

注1）各年の納税証明書の発行時期については、発行機関によって多少差異がありますので、各機関へ直接お問い合わせ下さい。発行時期に達していないため、当年度分の納税証明書を提出できない場合、または、納期経過未納額がある場合は、昨年分の納税証明書を提出して下さい。

注2）以下の方については、納税関係書類の提出は不要です。

a. 当年度において、2回目以降のプロポーザル提出となる方（ただし、納税関係書類の有効期間が過ぎている場合は、再度提出が必要です。）

b. 過去に海外に居住し、納税関係書類を提出できない方（ただし、海外居住の旨を記載した住民票を提出願います。）

c. 被扶養者等納税義務のない方（ただし、非課税証明書を提出願います。）

d. 現在海外に居住している方（ただし、在留証明書を提出願います。）

（3）消費税課税事業者届出書の控

消費税課税対象者は、上記の納税関係書類に加え、2年以内の税務署受付印のある消費税課税事業者届出書の控を提出してください。

この他、所属先を有する方については、派遣について所属先の同意が得られない場合は派遣できませんので、簡易プロポーザル提出前に必ず所属先の承認確認をお願いします。

また、国際協力人材登録者については、契約交渉時に過去1年以内の健康診断書（写）の提示をお願いします。

## 【2. 提出書類】

簡易プロポーザル作成に際しては、「プロポーザル作成要領」を十分参照願います。

「プロポーザルの作成要領」は、機構ホームページ「調達情報」中「コンサルタント等の調達」

（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/index.html>）を参照してください（ハードコピーでの販売・配布は行っておりません）。

簡易プロポーザルは、以下の3つの文書から成ります。様式がありますので、上記の「プロポーザル作成要領」及びホームページ（同上）を参照願います。

（1）簡易プロポーザルの提出の頭紙

（2）簡易プロポーザル本体

業務の実施方針、業務従事者の経験・能力等

（3）見積書

見積書は簡易プロポーザルとは別に密封して下さい。なお、婚姻等で姓が変更になった場合は新しい姓で簡易プロポー

ザルを作成して下さい。また、変更後は必ず旧姓を併記して下さい。

### 【3．プロポーザルの提出方法】

簡易プロポーザルは、提出期限（時刻）までに、持参して下さい。郵送の場合は提出期限（時刻）必着とします。

### 【4．情報の公開について】

本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、プロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。（<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>）また、下記（1）に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。（[http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku\\_0701.html](http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html)）

#### （1）公表の対象となる契約相手方

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア．当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等（注）として再就職していること

注）役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、

助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ．当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

#### （2）公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア．対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

イ．契約相手方の直近3か年の財務諸表における当機構との取引高

ウ．契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合

エ．一者応札又は応募である場合はその旨

#### （3）当機構の役員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

#### （4）情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

### 【5．プロポーザルの無効】

提出されたプロポーザルが次の事項に該当した場合、プロポーザルは無効となりますので、ご注意ください。

（1）提出期限後にプロポーザルが提出されたとき

（2）提出されたプロポーザルに記名、押印がないとき

（3）同一提案者（コンサルタント企業等）から、同一の案件に対し、従事予定者が異なる2通以上のプロポーザルが提出されたとき

（4）プロポーザル提出者が全省庁統一資格結果通知書を取得していない、またはJICAの事前の資格審査を受けていないとき

（5）JICAが定める「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年細則（調）第42号）に基づく指名停止を受けている期間中である者又は当該者が構成員となる共同企業体からプロポーザルが提出されたとき

（なお、プロポーザルの提出後であってもプロポーザル審査結果の通知前に指名停止を受けた者を含みます。）

（6）虚偽の内容が記載されているとき

（7）前項に掲げるほか、業務指示書又はコンサルタント等契約関連規程に違反したとき

### 【6．業務期間重複によるプロポーザル提出の制限】

（1）既に受注している案件または契約交渉中の案件と業務期間が重なる業務従事予定者を配置して応募することは認められません（ただし、業務期間を調整して重複を避けることができる場合、応募に支障ありません）。

（2）プロポーザルの提出期限を同じにする複数の案件に、業務期間が重なる業務従事者を配置して応募することはできません。

（3）業務期間が重複する可能性のあるJICAの他の業務実施契約（単独型）案件に応募し、選定結果が未通知である業務従事者を配置して応募する場合、応募中の案件を含めて2案件までであれば応募することができます。

### 【7．その他】

（1）登録制度は廃止いたしました。当機構にて行っております契約競争やコンサルタント契約に関心を持っていただいている方の情報をとりまとめたく、「情報シート」の提出をお願いしておりますので、ご対応の程よろしくお願い致します。

詳しくは、機構ホームページ「調達情報」>「事前資格審査制度」をご確認ください。情報シートの様式も掲載しております。

（2）不採用になったプロポーザル（正）及び見積書（正）は返却可能です。選定結果の通知日から2週間以内に、返却を希望する旨を調達部担当契約課にご連絡ください。連絡がない場合は機構で処分します。

（3）プレゼンテーションを行う案件については、原則、公示にて指定された場所においてプレゼンテーションを実施することとします。これによりがたい場合は、調達部担当者にご相談ください。なお、条件がそろわない場合には、プレゼンテーションを実施いただけないこともあります（その際は、プレゼンテーションの評価点がゼロとなります。）ので、ご承知おきください。

（4）航空運賃を見積る場合には、ZONE-PEX運賃を上限の単価として見積りを行って下さい。「業務実施契約等における正規制引航空運賃の利用について／通知（PR）第9-27004号」によりビジネスクラスの利用が認められる業務従事者の渡航については、ビジネスクラス正規制引運賃までを上限の単価として見積りを行ってください。

なお、実際の航空券の手配にあたっては、上記見積額を上限としつつも、業務実施上の必要による経路の変更、予約の変更等の必要な緊急時の対応も考慮しつつ、より効率的であるとともに経済的な航空券の手配に努めてください。

なお、業務に含まれる国内での会議等に出席するための旅費・交通費については、諸経費に含まれるとの整理をしていますので、支給の対象とはなりません。

（5）先方政府から日本国政府に対して要請のあった専門家を派遣するための契約案件については、専門家を派遣する際には最終的に専門家の履歴を示した上で、先方政府の受入れを確認することが必要となります。

このため、先方政府からの受入れ確認が得られることが契約成約の条件となり、契約は受入れ確認が得られた後の締結となりますので、予めご承知おき願います。

番号： 5 国名：スリランカ 担当：農村開発部  
案件名：スリランカ国認証野菜種子生産システム強化プロジェクト（流通・販売）

1 今回契約予定のコンサルタント  
流通・販売 3号～4号

2 契約予定期間： 全体 2013年6月下旬から2013年9月上旬まで  
業務予定期間（日数） 準備期間 派遣期間 整理期間 M / M  
流通・販売 5 50 5 2.17  
（国内0.50M / M、現地1.67M / M）

3 簡易プロポーザル提出部数、期限、場所  
簡易プロポーザル：正1部写4部  
見積書：正1部写1部  
提出期限：6月5日(12時まで)  
提出場所：調達部受付（JICA本部1F）

4 プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針
- |                    |    |
|--------------------|----|
| ア 業務方針の的確性         | 6  |
| イ 業務方法の整合性、現実性等    | 12 |
| ウ 当該業務実施上のバックアップ体制 | 2  |
- (2) 業務従事者の経験能力等
- |                               |    |
|-------------------------------|----|
| ア 担当事項：流通・販売                  |    |
| (ア) 類似業務の経験                   | 40 |
| (イ) 対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 | 8  |
| (ウ) 語学力                       | 16 |
| (エ) その他 学位、資格等                | 16 |
- (計100点)

5 記載時留意事項

語学の種類：英語(語学は認定書(写)を添付してください。)  
対象国/地域：スリランカ/全途上国  
類似業務：流通及び販売に係る各種調査業務

6 条件

補強認めない。  
参加資格のない社等：特になし。

7 業務の背景と目的

スリランカにおいて、国内総生産（GDP）に占める農業セクターのシェアは12%に留まるが、依然として国内労働人口の32%を抱えている。また、貧困層の8割は農村地域に居住しており、貧困層の所得向上のためには農業セクター振興が重要である。

スリランカ政府は、独立以来、主食であるコメの国内自給達成を目標に掲げ、優先的に取り組んだ結果、2008年以後は国内自給を達成するようになってきている。その一方で、コメ以外の作物では輸入依存度が高く、食料安全保障の確保及び外貨流出の低減、さらに輸出促進のための生産性の向上が必要とされている。

生産性の向上に向けた一方策として、良質な種子の供給が必要とされているが、国産の野菜種子供給量は需要を大きく下回り、不足分をインド、タイ等からの輸入種子、農民による自家採種で補っている。また、2010年に経済開発省によって生計向上を目的に開始された国家プログラム「家庭菜園推進プログラム（Divi Neguma : Domestic Agriculture Program）」では、栄養価の高い食物供給を目的に、各家庭に野菜種子を150万パッケージ（2011年）配布する全国規模の事業を開始しており、種子の供給不足は更に顕著となっている。

上記の課題に対応すべく、スリランカ政府は、「種子生産農場強化プログラム（Accelerated Seed Farm Development Program）」（政府種子生産農場への予算増額）、「種子生産村落育成プログラム（Seed Village Program）」（潜在的な種子生産農家への支援）など、様々な種子生産プログラムを開始している。

しかし、良質な野菜種子の供給量増加のためには、生産段階だけでなく、需給バランスを考慮した生産計画の策定、質を担保するための政府認証システムの向上、民間企業の参加促進など、更なる取組が必要である。また、生産段階においても、上記の政府プログラムとの連携・役割分担を計りつつ、種子生産技術の向上、種子生産に必要な灌漑設備等の導入への支援が必要となっている。

上記背景を踏まえ、JICAは「認証野菜種子生産システム強化プロジェクト」（2012年5月～2017年5月）を実施し、種子生産・配布計画の策定能力の向上、種子生産量の増加、種子認証プロセスの改善、政府の種子販売所のサービス改善を目指している。本コンサルタントの派遣は、このうち、政府の種子販売所のサービス改善を目的とするもので

ある。

スリランカで販売される野菜種子は輸入品と国内で生産されたものであり、それら種子は、民間種子販売店、農業局の種子販売所（Sales Point）、農民サービス局傘下の農業サービスセンター（ASC）の一部などで販売されている。民間種子販売店は、大きな町に店を構え、輸入種子やローカルの種子を販売している。一方、農業局のSales Pointは、農業局地方事務所（Assistant Director of Agriculture: ADA Office）敷地等にて農業局生産の認証種子を販売しているが、販売所の数は少ない。一部の農民によると、「種子の販売店が遠く不便である」「販売所に行っても必要な種子がない」ため、「自家採種をしたり近隣の農家と種子の交換をしたりしている」とのことである。また、民間種子会社は種子販売店への種子の配送、未販売種子の回収等のサービスを行っているが、政府系販売店ではそのようなサービスは行われていない。

本コンサルタントの派遣は、スリランカにおける野菜種子流通および販売の詳細な現状と問題点を明らかにし、それを踏まえ農民が必要となしに必要だけ優良な野菜種子を購入できるよう、モデルとなる販売店の改善計画を提案することを目的とする。

## 8 業務の範囲及び内容

本コンサルタントは、野菜種子流通・販売専門家として、スリランカ国農業局社会経済・計画センター（Socioeconomic and Planning Center: SPC）職員及び種苗開発センター（Seed and Planting Materials Development Center: SPMD）職員と共に、情報収集・調査を実施しながら同職員に対する技術移転を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

### [ 流通・販売 ]

#### (1) 国内準備期間（2013年6月下旬）

ア JICAが提供する資料を基に当該案件の実施に必要な情報を把握する。

イ 上記情報把握を基に、業務計画書（和文、英文）を作成しJICA農村開発部へ提出・説明する。

#### (2) 現地派遣期間（2013年6月下旬～8月中旬）

ア 現地業務開始時にカウンターパート（C/P）機関及びJICAスリランカ事務所に業務計画書（和文、英文）を提出・説明し、業務計画の確認を行う。また、業務を開始して一定期間経過後に、JICA農村開発部及びスリランカ事務所へインテリムレポート（和文）を提出し、業務の方向性の確認を行う。なお、提出時期はプロジェクト専門家及びJICA農村開発部、スリランカ事務所と相談の上決定する。

イ 野菜種子にかかわる関連組織（民間含む）にて、野菜種子の流通・販売にかかる資料を収集する。

ウ プロジェクトの4対象地域（クンダサーレ、アルッタラマ、マハイルパラマ、ニカウエラティヤ）の野菜種子の販売組織（民間種子販売店、農業局のSales Point、ASC）を訪問し、現状（販売店の状況、販売種子の入手方法、販売量、価格、顧客状況）及び課題の聞き取りを行う。また、それら対象地域の農民に対し、種子購入に関する現状（各販売組織における価格比較、対応、技術支援等）及び課題を聞き取る。

エ 野菜生産農家に対し、野菜種子入手にかかる現状・課題の聞き取りを行う。

オ 上記の結果を踏まえ、Sales pointやASCにおける野菜種子販売・流通にかかる改善策（販売用種子小袋のデザイン・パッケージ情報の改善策を含む）を提案としてとりまとめる。

カ 上記の活動成果に基づき、現地業務結果報告書（英文）を作成し、C/P機関及びJICAスリランカ事務所に提出し、報告を行う。

#### (3) 帰国後整理期間（2013年8月下旬）

専門家業務完了報告書（和文）を作成し、JICA農村開発部への提出及び報告を行う。

## 9 成果品等

業務の実施過程で作成・提出する報告書等は以下のとおり。なお、本契約における成果品は（4）専門家業務完了報告書とする。

### (1) 業務計画書

英文 4部（C/P機関、JICA農村開発部、JICAスリランカ事務所、日本人専門家チーム）

和文 3部（JICA農村開発部、JICAスリランカ事務所、日本人専門家チーム）

### (2) インテリムレポート

和文 3部（JICA農村開発部、JICAスリランカ事務所、日本人専門家チーム）

### (3) 現地業務結果報告書

英文 4部（C/P機関、JICA農村開発部、JICAスリランカ事務所、日本人専門家チーム）

### (4) 専門家業務完了報告書

和文 3部（JICA農村開発部、JICAスリランカ事務所、日本人専門家チーム）

なお、上記成果品の体裁は簡易製本とし、併せて電子データも提出すること。

ただし、インテリムレポートは、業務進捗を簡易にまとめたものを想定しており、製本不要。

## 10 特記事項

### (1) 業務実施上の留意点

航空券・旅費（日当・宿泊費）は契約に含む。なお、積算可能な費用項目については

[http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul\\_gt/index\\_201301.html](http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_gt/index_201301.html)

プロポーザルの提出（見積書）を参照のこと。

### (2) プロポーザル提案事項

業務工程表をプロポーザルにて提案すること。

### (3) 参考資料

本件に係る資料は、JICA農村開発部水田地帯第二課（ 03-5226-8439 ）にて閲覧できます。

(4) 必要予防接種 無

(5) その他

シンハラ語能力を有する場合は、さらに望ましい。